

一般質問 議:議員/理:理事者

- 地元企業の持続に対する施策について
- 勝山市の英語教育について

その他の質問

・介護施設の災害備蓄について



市議会 帰山寿憲 議員



議 市の企業助成は新規立地主体だが、公共設備の修繕と同様に、民間既存産業の改修修繕に財政制度的支援ができないか伺う。

理 市の経済基盤を形成する地域産業の維持・発展は非常に重要である。現行の国・県補助制度は、生産性向上や省エネ化など新たな投資や機能強化を伴うものが対象だが、市としては事業者の要望を伺う中で、現行制度や企業振興助成金で対応できるものがないかを確認するなど伴走支援を行い、既存制度の積極的な活用を促していきたい。

同時に、事業者のニーズや課題について把握に努め、社会情勢や国・県の動向等も踏まえた上で、新たな支援策を商工会議所と連携して検討していく。

議 市の英語教育は、先進的な取り組みが高く評価されてきた。現在の指導体制の運用状況と指導内容及び方針を伺う。

理 市では、小学校3・4年生で週1時間、5・6年生で週2時間の外国語教育を実施している。外国語指導助手（ALT）2名と外国語活動支援員2名が各1名ずつペアとなり、市内9校を巡回し、担当教員とのチームティーチングにより授業を行っている。ALTは発音や英語表現を正しく伝える等、英語コミュニケーションの基礎となる資質・能力の育成に努め、外国語活動支援員は授業内容や指導方法について教員とALTの橋渡し役となっている。

また、国際交流員2名が幼稚園や小学校等を訪問し、英語圏の文化に触れ英語に親しむ機会を提供している。

このように、就学前の幼児から小中学校まで英語に触れ学ぶ機会を充実するとともに、勝山高校に対しても来年度から英語を公用語とする国への海外研修旅行費用の補助を始める。今後も英語に触れる環境をさらに充実し、英語活動や英語教育に取り組んでいく。

一般質問 議:議員/理:理事者

- 関係人口について
- 福祉政策について

その他の質問

・成年後見制度について
・市民後見人について



新風会・公明 松山信裕 議員



議 持続可能な勝山市を実現していくために、地域と多様な関わりを持つ『関係人口』をいかに創出し、定住へとつなげていくのか。

特定地域づくり事業協同組合は、市内事業者の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事を創出することにより、人材を派遣する仕組みである。この組合を設立して関係人口を創出するべき。

理 関係人口は移住よりハードルが低く、地域の持続性を高める重要な存在である。建築分野の学生が関わった空き家改修や、新年度に計画している恐竜キャンプ（仮称）など、若い世代が関係人口として参画する活動を単発で終わらせず、継続を図りたい。今後は県立大学恐竜学部生をメインターゲットとして一緒にまちづくり活動に取り組むことを検討しており、地域との関わりの中で勝山市の魅力を感じた学生が移住・定住につながることを期待している。

人口減少や担い手不足は本市においても深刻であり、人材確保は重要な課題である。市内企業との意見交換では人材不足の声が多く、企業間連携への意欲も見られた。特定地域づくり事業協同組合設立の動きはないが、メリットがあると考えている。一方で課題もあるため、関係団体と連携し研究していく。

議 高齢等の市民の方の葬儀・納骨・財産等という課題について、あらかじめ解決を図り、元気なうちから人生の最期を考える“終活”の支援事業と、緊急連絡先や遺書の保管場所などを自分の意志で市に登録し、万一の時に本人に代わって応えることで本人を救援する終活登録を行うべき。

理 高齢化や独居世帯の増加により、終活の取り組みは重要である。地域包括支援センターでは、福井県版エンディングノートを活用した終活の普及啓発を継続しつつ、高齢者の実態に応じた終活への支援体制の構築に取り組んでいく。